

議案 I SENID2014 年度事業報告

1. ヨード欠乏症の知識と栄養知識の教育事業

出張日：2014年10月11日～10月13日 実施 10月12日

場 所：ネパール カスキ郡ポカラ カンニャキャンパス さくら寮

実施者：熱田典子（管理栄養士／公益社団法人アジア協会アジア友の会職員）

趣 旨：認定公益法人日本ネパール女性教育協会が支援するさくら寮卒業生対象

のフォローアップセミナー2014にて、栄養及びヨード欠乏症についての講義を昨年に引き続いて実施。

目 的：セミナー参加女性（村の教師）達に、ヨードの重要性と予防に関する知識を得てもらい、今後のネパール・ヨードを支える会の活動の発展に対する足掛かりをつける

方 法：①パワーポイントによるプレゼンテーション
②栄養指導材料を通じての理解の実践
③アンケートによるヨード欠乏症に対する知識の確認

講義内容

- ① 食べ物は私たちにとって何か
- ② 「食の循環」とそこから学ぶことが出来る事
- ③ 日本における学校での食教育
- ④ ネパールにおいて不足する栄養素と女性として知ってほしいヨードに関して
- ⑤ 三大栄養素に関して



講義に向けての紹介

今回の学生約30名と右側より JNFEA さん、JNFEA 事務局長の岩谷栄子さん、現地責任者クリシュナ氏、熱田

対象 カンニャキャンパス短大OG さくら寮卒業生

効果 栄養及びヨード欠乏に対する関心が確実に高まりつつある。

参考 ヨード欠乏症 アンケート集計表

2. 妊婦に対するヨード欠乏症対策

・ネパール政府の全般的ヨード国家政策はヨード添加塩の普及化であるが、当プロジェクトの妊婦対象の昆布ミネラルカプセルによるヨード補給は、ネパールの一般的政策に対する補完的な位置づけでありながら、実際のカプセル使用には非常に慎重であった。しかし、政府への申請書提出の5月から半年後の12月、やっとOKの認可が下りました。

・これにより、補完的位置づけながら、注目のプロジェクトに位置付けられた。それだけに慎重さが要求されるので、カプセルの生産の都合もあり、来年度に持越すことにした。

3. こんぶサミット参加で活動報告

・日時 2014年10月4日13時～17時

・場所 東京海洋大学（最寄 品川駅）

・出席者 海洋NPO関係者 50名

・スピーチタイトル「こんぶで戦うヨード欠乏症」（20分）

①要旨 ネパール政府はヨード欠乏症対策として、ヨード添加塩の普及に努めてきたが、農村地帯ではヨード添加塩の摂取し過ぎの弊害が出てきている。農村地帯は高血圧、糖尿病の罹患率が高いだけに、塩分を制御したヨード補給の新たな媒体が必要になってきた。これに応えるのが「昆布」と思い、その加工された食品のカタチに将来を賭けたい。

②ヨード欠乏症との出会い

③プロジェクトのキッカケ

④ヨード補給のための昆布カプセルとの出会い

⑤ヨード欠乏症（IDD）プロジェクト（2002～2006年）

⑥妊婦IDDプロジェクト2007

・欠乏患者へのヨード後追い補給の効果の限界を知り、予防戦略に切り替える。

即ち、妊娠早期からヨード補給を行って、十分なヨードを持つ母体で赤ちゃんを出産し、ヨード欠乏のない赤ちゃんの誕生を期するプロジェクトにすることにした。

・昆布カプセルの出産効果を確認するため、実験計画による調査を実施した。

ヨード補給を行った妊婦グループとヨード補給を行わなかった妊婦グループを、母親ファクターと赤ちゃんファクターで比較した。その結果次の効果が判明した。

・妊婦の出産時と新生児の誕生時効果

母親妊娠期間（週） 早産なし

新生児 平均体重 Kg より重い

平均身長 cm より高い

新生児 より活発な泣き声
新生児 乳の吸引力はより強い
新生児 授乳開始 早い

⑦妊婦 IDD プロジェクト 2011～2013

表 2. 尿中ヨード検査 (UIE) による妊婦のヨードの濃度の状況

ネパール政府はヨード添加塩の普及が80%以上となり、この政策は成功と宣言しているが、農村地帯では依然として20%代のIDD患者が存在している。また、ヨード添加塩を摂取し過ぎている妊婦が60%近く存在する事に注目。高血圧、糖尿病の多い農村地帯では過剰摂取へのアラームを、教育しなければならない。ここにヨード添加塩の限界を感じ、昆布ミネラルを含む新たな食品・Fortified Foodの開発が待たれる。

こんな現状を踏まえ、妊婦及び一般婦女子対象の栄養教育の強化に励んだ。

4. 広報、募金活動

会員有志(リーダー神野二美代さん)による「大須賀ソロコンサート」開催し、募金活動をしていただき、寄附金いただく。

●大阪会場 2014.6.7 15時半より (70名)

●京都会場 2014.12.27 15時より(60名)

以上